入札説明書〔事務用ノートパソコンの調達一式〕

令和7年9月12日

この入札説明書は、独立行政法人国立女性教育会館会計規程、独立行政法人国立女性教育会館契約事務取扱要領、本件調達に係る入札公告及びその他関係法令に定めるもののほか、本館が発注する表記契約に関し、一般競争に参加しようとする者（以下「競争加入者」という。）が熟知し、且つ、遵守しなければならない一般事項を明らかにするものである。

1. 競争入札に付する事項

事務用ノートパソコンの調達一式（詳細は仕様書のとおり。）

2. 競争参加資格

(1) 独立行政法人国立女性教育会館契約事務取扱要領第13条第1項及び第2項に規定される次の事項に該当する者は、競争に参加する資格を有さない。

① 未成年者（婚姻若しくは営業許可を受けている者を除く。）、成年被後見人、被保佐人及び被補助人並びに破産者で復権を得ない者。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている場合は、これにあたらぬ。

② 以下の各号のいずれかに該当し、かつ、その事実があった後2年を経過していない者（これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についてもまた同じ。）

(ア) 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

(イ) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者

(ウ) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者

(エ) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

(オ) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

(カ) 前各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者

(2) 令和7・8・9年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）において、開札時まで「物品の販売」で、A、B、C又はDの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の資格を有する者であること。なお、競争参加資格を有しない競争加入者は、速やかに資格審査申請を行う必要がある。競争参加資格に関する問い合わせ先は、次のとおり。

〒355-0292

埼玉県比企郡嵐山町大字菅谷728番地

独立行政法人国立女性教育会館財務・企画課

メール kaikai@ml.nwec.go.jp

電話 0493-62-6717（ダイヤルイン）

(3) 現在、国又は政府関係機関等からの補助金交付の停止又は契約に係る指名停止等の行政処分を受けていないこと。

(4) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

(5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、

- 官庁等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 独立行政法人国立女性教育会館事務局長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3. 問い合わせ及び機器リスト・参考価格に関する事項

- (1) 競争加入者は、契約書（案）、仕様書等について疑義があるときは入札説明書等資料に関する質問書を提出し説明を求めることができる。問い合わせは、令和7年10月10日（金）までに、競争加入者全員に回答を共有する。

なお、問い合わせの際に機器リスト・参考価格を提出することをお願いしたい。

	提出書類		部数
1	入札説明書等資料に関する質問書	様式1	1通
2	機器リスト・参考価格	様式2	1通

※「4. 事前提出書類の提出方法及び提出期限等」に従い機器リスト・参考価格を提出しても良いが、会館がサプライチェーン・リスクに係る懸念が払拭されないと判断した場合、機器リスト・参考価格の再提出が時間的に難しいので「入札説明書等資料に関する質問書」と同時に提出をお願いしたい。

- (2) 提出期間 令和7年9月12日（金）から令和7年9月26日（金）15時まで

(3) 提出方法

Eメールにて必要事項【事業者名】、【担当部署・担当者名】、【連絡先電話・Eメールアドレス】を記入のうえ提出書類を送信すること。

- ・メール送信宛先：kaikei@ml.nwec.go.jp
- ・メールの件名：事務用ノートパソコンの調達の問題書_事業者の名称
例：事務用ノートパソコンの調達の問題書_（株）嵐山パソコン

ア. 提出書類をEメール添付ファイルにて提出する場合

- ① 提出書類の電子ファイルをフォルダに格納しパスワードを付けたZIPファイルを作成したうえでEメールに添付し送信する。
- ② 添付ファイルの名前は半角英数文字で、事業者の略称_送信日の西暦8ケタ.zipとする。
例：RanzanPC_20250926.zip

イ. 提出書類をクラウドストレージにより提出する場合

提出事業者の責任で、暗号化通信(SSL/TSL)、ダウンロードの時のパスワード設定等のセキュリティリスク対策措置を実施したうえでクラウドストレージを利用する。

4. 事前提出書類の提出方法及び提出期限等

- (1) 提出期間 令和7年9月12日（金）から令和7年10月24日（金）

(2) 事前提出書類

	事前提出書類		部数
1	機器リスト・参考価格 注意：「3. 問い合わせ及び機器リスト・参考価格に関する事項」によって提出した内容と変更ない場合は提出不要	様式2	1通
2	適合証明書 注意：カタログ等の参考資料を添付すること。なお、参考資料はEメールで電子データを送付するとともに、紙媒体の形で2部郵送提出すること	様式3	1通

3	一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）審査結果通知書	（写し）	1 通
4	暴力団等反社会的勢力でないこと等に関する表明・確約書	様式 4	1 通

(3) 提出方法

Eメールにて必要事項【事業者名】、【担当部署・担当者名】、【連絡先電話・Eメールアドレス】を記入のうえ提出書類を送信すること。

- ・メール送信宛先：kaikei@ml.nwec.go.jp
- ・メールの件名：事務用ノートパソコンの調達の事前提出書類_事業者の名称
例：事務用ノートパソコンの調達の事前提出書類_（株）嵐山パソコン

ア. 提出書類をEメール添付ファイルにて提出する場合

- ①提出書類の電子ファイルをフォルダに格納しパスワードを付けた ZIP ファイルを作成したうえでEメールに添付し送信する。
- ②添付ファイルの名前は半角英数文字で、事業者の略称_送信日の西暦8ケタ.zip とする。
例：RanzanPC_20251024.zip

イ. 提出書類をクラウドストレージにより提出する場合

提出事業者の責任で、暗号化通信(SSL/TSL)、ダウンロードの時のパスワード設定等のセキュリティリスク対策措置を実施したうえでクラウドストレージを利用する。

(4) 審査結果

提出された事前提出資料が仕様書等の求める要件を満たしているか審査した結果について、令和7年11月21日（金）までに回答を行う。要件を満たしていると通知された競争加入者のみが入札に参加できるものとする。

5. 参考見積書の提出について

(1) 提出期間 審査結果通知日から令和7年12月1日（月）

(2) 提出書類

	提出書類		部数
1	参考見積書	様式 5	1 通

(3) 提出方法

Eメールにて必要事項【事業者名】、【担当部署・担当者名】、【連絡先電話・Eメールアドレス】を記入のうえ、参考見積書を提出すること。

- ・メール送信宛先：kaikei@ml.nwec.go.jp
- ・メールの件名：事務用ノートパソコンの調達の参考見積書_事業者の名称
例：事務用ノートパソコンの調達の参考見積書_（株）嵐山パソコン

ア. 提出書類をEメール添付ファイルにて提出する場合

- ①提出書類の電子ファイルをフォルダに格納しパスワードを付けた ZIP ファイルを作成したうえでEメールに添付し送信する。
- ②添付ファイルの名前は半角英数文字で、事業者の略称_送信日の西暦8ケタ.zip とする。
例：RanzanPC_20251201.zip

イ. 提出書類をクラウドストレージにより提出する場合

提出事業者の責任で、暗号化通信(SSL/TSL)、ダウンロードの時のパスワード設定等のセキュリティリスク対策措置を実施したうえでクラウドストレージを利用する。

6. 入札・開札について

(1) 入札書の提出期間

審査結果通知日から令和7年12月9日(火)17時まで(郵送の場合必着)

(2) 開札の日時

令和7年12月10日(水)11時00分

(3) 開札の場所

独立行政法人国立女性教育会館本館2階会議室
埼玉県比企郡嵐山町大字菅谷728番地

(4) 入札書の提出先

独立行政法人国立女性教育会館財務・企画課
「事務用ノートパソコンの調達」担当宛
〒355-0292

埼玉県比企郡嵐山町大字菅谷728番地

(5) 競争加入者又はその代理人(以下「競争加入者等」という。)は、次の各号に掲げる事項を記載した入札書(様式6「入札書」)を作成する。

ア 納入物品名の表示

イ 入札金額

ウ 競争加入者本人の住所、氏名(法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名)及び押印

エ 代理人が入札する場合は、競争加入者本人の住所及び氏名(法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名)、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印(外国人の署名を含む。以下同じ。)

(6) 競争加入者等は、仕様書、契約書(案)及び文部科学省が定めた物品供給契約基準を熟覧のうえ入札しなければならない。入札後、仕様書等についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

(7) 入札書は持参又は郵送しなければならない。入札書を持参する場合は封書に入れ密封し、且つ、その表面に氏名(法人の場合はその名称又は商号)及び「事務用ノートパソコンの調達」を朱書きしなければならない。郵送等(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。)により提出する場合は二重封筒とし、表封筒に「12月10日開札〔事務用ノートパソコンの調達〕の入札書在中」と朱書きし、中封筒の表面には持参する場合と同様に氏名等を朱書きする。なお、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。

(8) 入札書及び入札に係る文書に使用する言語は、日本語に限るものとし、また入札金額は、日本国通貨による表示に限るものとする。

(9) 競争加入者等は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。

(10) 競争加入者等は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。

(11) 競争加入者等が相連合し、又は不穩の挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行することができない状態にあると認めるときは、当該入札を延期し、又は廃止することがある。

(12) 競争加入者等の入札金額は、一切の諸経費を含め入札金額を見積もるものとする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする)

る。)をもって落札価格とするので、競争加入者等は、消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、課税対象になる部分は見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

ただし、契約期間の中途において消費税率の改定が行われた場合には、当該契約物の引渡日における税率により計算するものとする。

- (13) 入札公告等により一般競争参加資格審査申請書を提出した者にあつては、当該者に係る資格審査が開札日時までに終了しないとき、又は資格を有すると認められなかったときは、入札に参加することができない。
- (14) 開札は競争加入者等を立ち合わせて行う。ただし、競争加入者等が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。
- (15) 開札場には、競争加入者等及び入札執行事務に関係のある職員（以下「入札関係職員」という。）及び前記（14）の立会職員以外の者は、入場することができない。
- (16) 競争加入者等は、開札時刻後においては開札場に入場することができない。
- (17) 競争加入者等が開札場に入場しようとするときは、入札関係職員に入札権限に関する委任状（様式7及び様式8）及び身分を証明・確認できるものを提示し又は提出しなければならない。
- (18) 競争加入者等は、特にやむを得ない事情があると認められた場合のほか、開札場を退場することができない。
- (19) 開札場において次の各号の一に該当する者は、当該入札場から退去させる。
 - イ 公正な競争の執行を妨げ、又は妨げようとした者
 - ロ 公正な価格を害し、又は不正の利益を得るための連合をした者
- (20) 競争加入者等は、本件調達に係る入札について他の競争加入者の代理人となることはできない。
- (21) 開札をした場合において、競争加入者等の入札のうち予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札をする。この場合において、競争加入者等のすべてが立ち会っている場合は直ちに、その他の場合は別に定める日時において入札を行う。

7. 無効の入札書

入札書で次の各号の一に該当するものは、これを無効とする。

- (1) 公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者が提出した入札書
- (2) 納入物品名の表示及び入札金額のない入札書
- (3) 競争加入者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）及び押印のない又は判然としない入札書
- (4) 代理人が入札する場合は、競争加入者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印のない又は判然としない入札書（競争加入者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）又は代理人であることの表示のない又は判然としない場合には、正当な代理であることが代理委任状その他で確認されたものを除く。）
- (5) 納入物品名の表示に重大な誤りがある入札書
- (6) 入札金額の記載が不明確な入札書
- (7) 入札金額の記載を訂正したものでその訂正について印の押していない入札書
- (8) その他、入札に関する条件に違反した入札書

8. 落札者の決定

- (1) 有効な入札書を提出した者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を落札者とし、契約の相手方とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が二人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。
- (3) (2) の同価の入札をした者のうち、くじを引かない者があるときは、入札執行事務に関係のない職員にこれに代わってくじを引かせ落札者を決定するものとする。
- (4) 落札者が指定の期日までに契約書の取交わしをしないときは、落札の決定を取消すものとする。

9. 契約書の作成

- (1) 競争入札を執行し、契約の相手方が決定したときは、契約の相手方として決定した日から7日以内（契約の相手方が遠隔地にある等特別の事情があるときは、指定の期日まで）に契約書の取交わしをするものとする。
- (2) 契約書を作成する場合において、契約の相手方が隔地にあるときは、まずその者が契約書の案に記名して押印し、さらに理事長が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名して押印するものとする。
- (3) (2) の場合において理事長が記名し押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。
- (4) 理事長が契約の相手方とともに契約書に記名し押印しなければ本契約は、確定しないものとする。

10. 契約条項

別添契約書（案）（様式9）のとおり。

11. その他必要な事項

- (1) 理事長の氏名並びにその所属する部局の名称及び住所
(郵便番号) 355-0292
(所在地) 埼玉県比企郡嵐山町大字菅谷728番地
(所属部局) 独立行政法人国立女性教育会館
(職名) 理事長
(氏名) 萩原なつ子
- (2) 競争加入者又は契約の相手方が本件調達に関して要した費用は、すべて当該競争加入者又は当該契約の相手方が負担するものとする。